

## ハーバート・フーヴァーのニュー・ディール批判

——「フーヴァー大統領の不況対策」の「結論」に代えて——

尾 上 一 雄

本誌に掲載を続けた「フーヴァー大統領の不況対策」は第八十七号（昭和五十九年十二月発行）で（二一六）にいたり、ようやく、フーヴァー<sup>(1)</sup>が大統領の職を退く前日の夜まで事態の悪化を防ぐために努力したか、そしてその努力が次期大統領ローズヴェルトによっていかに妨げられたかということ、そしてそのことがローズヴェルトの大統領就任を一そうドラマティックなものにさせ、ニュー・ディールの開始を容易にさせたことまで述べ、次号でそれまで述べたことを総括して結論を示すつもりで「次号完結」と付記したが、この論考を成城大学経済学部研究叢書の一冊として刊行してもらえなくなったため、その後の研究の結果を加え、推敲を重ねるとともに論旨を明確にするよう全般的に叙述を簡潔にすることに努めただけでなく、ニュー・ディールによって行なわれることになることに彼が反対していたところにも充分注目しながら、彼が提案した対策がいかにニュー・ディールに取り入れられたかということ、そしてそれらこそニュー・ディールのなかで最も高く評価されるべきであることを指摘して歴史的意義を示した「結び」を付けたし——その本は『フーヴァー大統領の不況対策——ニュー

ハーバート・フーヴァーのニュー・ディール批判

・ディールへの道——』という書名で、昨年九月、千倉書房から発売された——、「結論」の中で書くべきであった主なことはそれより早く『成城大学創立三十周年記念論文集』（昭和五十五年刊行）に「フーヴァアの不況克服計画のニュー・ディールへの遺産」の中で書いてもいるので屋上屋を重ねると思つて省略することにし、本号でフーヴァアがニュー・ディールの開始と進展を見ながらそれをどのように見、いかに批判したかということ考察することによってニュー・ディールが行なったことより健全なものであったとわれわれが見た彼が提案した対策の性格とその限界を一そう明確にすることで「結論」に代えたいと思う。

本稿は特に彼がニュー・ディールの終焉の近くまでに行なつた批判に就いて見ることにしたが、彼は後に『回顧録』の中でもニュー・ディールに同じような批判を加えながら、彼が提案していたことのうちニュー・ディールによって実施されたことを「若干の良い措置 (Some Good Actions) として軽く触れながら不満な点を指摘した<sup>②</sup>ことに注意を促しておきたい。

なお、本稿の中で触れたニュー・ディール諸法の内容は、紙数の都合で示すことができないので、拙著『アメリカ政治経済年代史——他の主要国との比較を加えて——』（杉山書店、昭和五十九年発行）で見ただければ幸いです。

(1) フーヴァーよりフーヴァの方が正しいと知つたため、昨年刊行の著書の題・本文および注の中でもそうしたようにそつち改めることにした。人名・地名を片仮名で書くにしても、できる限り正確に表示したいと思つているからである。

② *The Memoirs of Herbert Hoover: The Great Depression, 1929—1941* (New York: Macmillan, 1952), pp. 458 ff. 以後同書を引用する場合は Herbert Hoover, *The Memoirs*, Vol. III となる。

フーヴァは選挙に敗れた後も共和党の事実上の党首であるとともに（アメリカの二大政党には総裁あるいは書記長というようなものはない）民主党の計画に不満な人たちの指導者であろうとし、野に下つても彼の政権の機構を維持しようとしていたが、ホワイトハウスを去った時に一九三六年にもう一度共和党の大統領候補者に指名されることにどれほど希望をいだいていたか不明である。いずれにせよ、彼は、ホワイトハウスを去る約一カ月前に、親しい友人 *Army-Navy Journal* 誌の編集発行人ジョン・キャラン・オウラフリンに、大統領をやめてすぐなにか声明を行なえば政治的カムバックをはかるものと解釈される、民主党が一八九二年にまた（一八八八年に再選されなかった）クリーヴランドの方を向いたように共和党が彼の方を向くまで待つのが「最善の行動方針」であると注意されていたし、ホワイトハウスを去つてからも彼の最も親しい友人たちや政治上の提携者たち全部から民主党に反対する発言を行なわないよう忠告され、彼は「国民の共同一致が景気の回復のために非常に望ましい時に……〔反対する発言を行なつて〕政治活動を行なうのは国益」にならないという彼の信念を示しながら以前に民主党員たちがとつた態度に憤懣の念を表わすとともに「われわれはそれが効果があるようにするまで攻撃を見合わせなければならない」と言つて彼等の忠告に従つたのである。<sup>(2)</sup>

フーヴァはホワイトハウスをローズヴェルトに開け渡すとすぐ汽車でニューヨークに向かい、ニューヨークでニュー・デイルの開始を知ることになり、三月二十一日にパロアルト（カリフォルニア州）の家に帰つて来たが、彼は新聞記者に質問せぬにあつても「経済上および政治上の問題に就いては」一切沈黙を守り、「公けの論

争にモラトリアムを宣言」していたが、個人的な書簡の中でニュー・ディール批判を始めた。ゲアリ・ディーン・ベスト教授（ハワイ大学ヒロウ校教授）は、大統領をやめてから後のフーヴァに就いて研究した著書の中で失業救済法（Unemployment Relief Act. 三月末に制定）によって青年失業者を救済するため設けられることになった民間天然資源保護団（Civilian Conservation Corps）に就いて、彼は「木を植えるより「国防のため」軍艦の建造を拡大する方が遙かにいいだろう」と（四月六日付けジョン・キャラン・オウラフリン宛て）書き、合衆国はヨーロッパの諸国と同じように全体主義への道を歩いていると（四月十九日付け同じくオウラフリン宛て）書き、農業生産を制限するため農務長官に未曾有の権力を与えた農業調整法（Agricultural Adjustment Act. 五月に制定された緊急農場救済法＝Emergency Farm Relief Act の第一編）に就いては、その法案の審議中に彼は「モスクワへの強硬な行進」（共産主義に向かつての強硬な前進）であると非難し、そしてそれは農産物の消費を増加させるべきだという根本問題に触れないでいるだけでなく農産物価格を上昇させることによって「一年間に十五億ドルも都市の住民の購買力を減少させる」と（四月六日付けウォルター・ホップ宛て）書き、連邦証券法（Federal Securities Act. 五月に制定）に就いて、まだ審議中に、それは「立派な「証券の発行・販売にまつわる悪習に抗議する」煽動的な香り」を持っているが、「いかかわしい外国の債券や非経済的な目的のための債券の発行を防止す」べきであるというような問題の核心に達していない」と（四月十日付けマーク・サリヴァン宛て）書き、ローズヴェルトのインフレ政策をローズヴェルト自身と民主党の議会指導者たちが前年十一月の選挙以後とった方策——支出を切詰め、行政機構を改組して予算を均衡させようとした彼の努力に協力するようローズヴェルトが指示することを拒否したこと（筆者注）民主党の政綱も、選挙戦中のローズヴェルトも、フーヴァ共和党政権の「無駄使い」を攻撃し、予算の均衡を主張

していた)、金融機関に対する復興金融公社<sup>R F C</sup>の貸出しを議会が公表し銀行の取付けを急増させたこと、ローズヴェルトの通貨政策を民衆が恐れたことよって生じた(「と彼が見た」)金<sup>ゴールド</sup>恐慌<sup>パニック</sup>を止めるよう彼と協力することを拒否したこと、金の引揚げを止めさせる大統領命令を発することにローズヴェルトが次期大統領として協力しなかったこと、ローズヴェルトが大統領就任後銀行を休業させ、なん十億ドルもの預金を凍結させる方法で業務を再開させたこと、ローズヴェルトが「社会主義的な」提案を行なってこの国における経済活力を窒息させたこと——よって起こされた「ものすごい通貨収縮<sup>マネー・シュリンク</sup>」のためはが非でも必要になった「死物狂いの対策」であり(四月二十六日付けウォルター・ブラウン宛て)、「わが国の全歴史のなかでかつてとられ或いは提案されたアメリカ国民の将来にとつての最大にして最も不必要な賭<sup>か</sup>」と(四月二十七日付けシミアン・フェス宛て)書いた一方で、インフレによつて物価を上昇させようとするのは「恐怖と「通貨に対する」不信」によつて物価を上昇させることなので、そのような過程は一たび始まると「より一そうのインフレを必要にさせるか遅かれ早かれ不況<sup>スラック</sup>を起こさせるかのいづれかだろう」と(四月二十五日付けウォルター・ブラウン宛て)書き、インフレ政策は結果的には「相場師、銀行家と外国人、土地所有者と普通株の株主に利益」を与えて「保険証券、貯蓄、および銀行預金、養老資金」を奪い、「小さな投資家、賃金・俸給労働者」に損害を与えるものであると(四月二十八日付けジョン・キャラン・オウラフリン宛て)書き、政府の監督の下での実業家の協業を認めた全国産業復興法<sup>N I A</sup> (National Industrial Recovery Act. 六月に制定)に就いて、彼はシャーマン独占禁止法<sup>トラス</sup>の適用を免れたいという大企業<sup>ビッグ・ビジネス</sup>の願いがかなえられ、それらはどこでも巨額なそして確実な利潤をあげることができることになろうと(七月五日付けマーク・サリヴァン宛て)書き、同法に従つて作成されることになった公正競争規約は雇用を殆ど或いは全く増加させないうえに

「小企業に破滅をもたらし」大企業を助けるものであり（九月九日付けポール・ウルトン宛て）、同法を施行するため  
に設けられた全国復興庁（National Recovery Administration）の下で創られる体制は「社会主義それ自体よりも  
っと悪いもの」ようであり、少なくともそれに至るものだろう」と（十一月十三日付けクリウランド・ニュートン  
宛て）書いたと述べている。<sup>(4)</sup>

フーヴァは、ニュー・ディールを公然と批判することは控えながら、そのように親しい友人たちに彼の見解を  
私信の中で示していたが、九月末にシカゴでの万国博覧会を見に行った機会に親しい上院議員たちと会談したほ  
か前財務長官オグデン・ミルズらと近く開かれる議会の会期の前に共和党の指導者たちによる共和党の基本方針  
に就いての声明が行なわれることが望ましいことを話しあい、後に彼は合衆国憲法の復権、健全な通貨・金融・  
財政体制の再建、人間の自由を破壊する社会主義と集産主義コレクティヴィズムにこの国を投げ込むすべての緊急諸法の撤廃あるい  
は修正の三項目を柱としてニュー・ディールの放棄を要求する声明文の草案をオウラフリン宛てに書き送った<sup>(5)</sup>  
り、彼が大統領の職をしりぞく前その擁護を対外経済政策のすべての中心におきそれによって国の内外でのアメ  
リカの通貨の信用を維持しようと努力した金本位制が放棄されたことを遺憾とし、アメリカを金本位制に復帰さ  
せ、金本位制を離脱した世界の他の諸国にそれを促そうとしたプランを準備したりしたが、そのプランは経済問  
題のアドヴァイザーたちに反対されただけでなく、ローズヴェルトが十月二十五日に前掲の緊急農場救済法の第  
三編（トマス・インフレイション修正条項）によって与えられた権限を行使して復興金融公社R.F.C.に国内で新たに採掘の  
金を一オンス三一・三六ドルで買う権限を与えた（二十一日の世界の金相場は一オンス二九・〇一ドルであった。更に、  
十二月十八日には、一オンス三四・〇六ドルに定められ、一ドルの金価値は六六セントに切下げられた）ため、彼も金本位

制への復帰を不可能と認めなければならず（「もはや旧価値」での金本位制への復帰は「二重の大混乱」を招くことになるかも知れないと友人に書いていた）、彼が草稿を作成した声明文を共和党は破棄してしまった。<sup>(6)</sup>

フーヴァが親しい友人にニュー・デールの経済政策を批判する書簡を送ってもなんの効果も見られないはずのことであつたし、国民の多くがニュー・デールに救いを求めていた時、そしてローズヴェルトが「非常時」「非常事態」と唱えてニュー・デールの推進のためみずからラジオを利用しての炉辺談話でだけでなく政府機関を駆使し新聞・ラジオを操縦しての宣伝活動によってそれに反対し或いは批判することができない空気を作りあげていた時、彼が反対意見を表明すれば集中攻撃を浴びそうであつた。更に、選挙の年からひどかつた彼と彼の政権に対する攻撃はそれを再起不能にするため激しさを加え、彼の功を抹殺するよう彼の名を冠したコロラド河のフーヴァリダムはローズヴェルトの命令でイクス内務長官によってボウルダリダムと改称されたし（一九三三年五月）、彼の旧閣僚ウォルター・F・ブラウン（郵政長官）は航空郵便契約に関して「通謀と詐欺」でローズヴェルト政府によって告発され、アンドルー・メロン（財務長官）オグデン・ミルズの前任者）は所得税の脱税の容疑がかげられ、特に航空郵便契約に就いての調査に関連してであつたが彼の郵便物が調べられたりしていた。<sup>(7)</sup>そして、一九三四年の中間選挙（議員選挙）が近づいた頃、彼はそのような重苦しい空気の中で自由を抑圧するニュー・デールに抗議する思いをこめて『自由への挑戦』（*The Challenge to Liberty*）を書いた。<sup>(8)</sup>

彼は、この著書の中で、アメリカの体制システムの根底をなして来た自由の尊さと、他のものの自由を侵す無秩序の弊害に注意を促して政府の規制とその限界を説き、秩序ある自由こそアメリカを発展させたと主張し、社会主義、共産主義、ファシズム、ナチズムがいかに人間の自由を蹂躪するものであるかと述べ、アメリカ合衆国憲法の

「権利券状」(Bill of Rights) Ⅱ 原始憲法の一部として追加された憲法修正第一条第一〇条) によって保障された人間の自由が近ごろ行政部への権力の集中による「国家的組織化」(national regimentation) によって侵害されていると述べ、その第六章 Ⅱ 国家的組織化の中で「近ごろ合衆国で講じられた処置と採用された施策」に論及し「経済的国家的組織化の第一歩は行政部への権力の巨大な集中である」と述べ、法律が逐一定めるところによらず行なうことができることにされ、行政部に権力を集中させることとしてニュー・ディールによってそれまでに行なわれたことと誰にでもわかることを含む具体的措置を挙げた後、「経済的国家的組織化」を組織化された商工業、組織化された農業、政府の民間事業との競争、管理された通貨と信用、管理された対外通商にわけて解説した。<sup>⑨</sup>

しかし、彼は、その第六章の中でも(十一章にわけている)他の章の中でも序文の中でもニュー・ディールという言葉もローズヴェルト政権という言葉も示しておらず——ただ、前記の第六章中の「政府の民間事業との競争」の項の中でテネシー河流域開発公社<sup>A</sup>(Tennessee Valley Authority)をその例として挙げているが——、ローズヴェルトその他の人名を挙げておらず、特に序文の終わりに「私の意図は個々の人々を非難することではない。……」と書いている。彼があえてニュー・ディールという言葉やそのための諸法を出さなかったのはローズヴェルトと彼の周囲の人々によってつくり出されたニュー・ディールに救いを求める民間の空気とそれに反対する発言を抑圧しようとした政府の態度や宣伝活動の下で反撃と逆効果を恐れたためと見られるし、また、序文を前記のような言葉で結んだのは「お互に個人攻撃はやめよう」とローズヴェルトたちに申入れたと見ていいだろうが、その著書が一九三四年の九月中旬に出版されただけでなく、それが出版される前にその主要点を要約した論文が *Saturday Evening Post* 誌の九月八日号と九月十五日号に掲載されたことを見れば、彼は中間選挙を

前にして共和党内部から彼は責任を回避しようとしていると言われないように、ヨーロッパに広がりつつあったファシズム、ナチズム、共産主義などと対比される個人の自由と権利を尊重し民間の活力を最大限に發揮させるよう政府がそのための環境づくりをし規制を行なうアメリカ流自由主義を擁護すべきであるという所信を表明したのだと見ていいだろう。彼はニュー・デイルを直接攻撃することは避けたが、二十年前に『アメリカの個人主義』(American Individualism)に与えられたような超党派的な支持を受けることができるはずはなく、当然直ちにニュー・デイル支持者たちの非難を受けたが、その本はベストセラーになり、十三万五〇〇〇部出版され(出版社は十五万部売れることを望んでおり、十二月の第五週までに八万五〇〇〇部しか売れなかったことをフーヴァは口惜しがったと言われているが)、九月中旬までに同書に就いて見解を表明した新聞の六八%がフーヴァに賛意を示し、三二%が反対していた。<sup>10)</sup>

なお、彼がニュー・デイル支持者や彼に就いてよく知らない多くの人たちが評したように「保守・反動的」な考えの持主でなかったことは、ローズヴェルトに選挙資金を出した実業家・金融業者とその他のローズヴェルトを支持した人たちの一部が一九三四年八月にニュー・デイルに反対するアメリカ自由連盟(American Liberty League)を結成し民主党員だけでなく共和黨員もそれに加え勢力を増大させていたが、フーヴァはその団体やその参加者を軽蔑した態度で見えており、「私はペンシルヴェイニア通り(ローズヴェルト政権)の方式を好まないと同様にウォール街の自由の方式を好まない」と述べていたことからわかるだろう。<sup>11)</sup>

先に述べたようにフーヴァは *The Challenge to Liberty* を中間選挙を十分に意識して書いたと見るべきであり、十月の半ばに共和党は下院で三〇議席ふやすことを期待していたが、十一月の選挙の結果、民主党は下院で

九議席、上院でも九議席増加させたのに、共和党は下院で一四議席、上院で一〇議席失うこととなり、彼は「選挙民の四五%以上のものが連邦がサンタ・クロメ式の資金撤布に訴えることに抵抗した」と力説したものの「私はこの国のタマネー化（慈善共済組合として発足した民主党の政治団体に見られるような腐敗をともなうホス支配）はすべてのかねが使われるに至るべきことなげん」と落選した上院議員に嘆いたのである。<sup>(8)</sup>

- (1) Gary Dean Best, *Herbert Hoover: The Postpresidential Years, 1933-1964*, 2 vols. (Stanford, Calif.: Hoover Institution Press, 1983), Vol. I, p. 4.
- (2) John Hoff Wilson, Herbert Hoover's Progressive Response to the New Deal, in *Three Progressives from Iowa*, edited by John N. Schacht (Iowa City: The Center for the Study of the Recent History of the United States, 1980), p. 25.
- (3) Richard Norton Smith, *An Uncommon Man: The Triumph of Herbert Hoover* (New York: Simon and Schuster, 1984), pp. 171-72, 175.
- (4) Gary Dean Best, *op. cit.*, Vol. I, pp. 5-7, Vol. II, pp. 440-41.
- (5) *Ibid.*, Vol. I, pp. 13-14.
- (6) Joan Hoff Wilson, *op. cit.*, pp. 24, 28; Gary Dean Best, *op. cit.*, Vol. I, p. 15. なお、マンの金の価値は一九三四年の金準備法 (Gold Reserve Act) によって大統領に与えられた権限 (ドルの金価値をそれが以前に含んでいた金の価値で五〇ないし六〇セントに定める権限) を行使したローズヴェルトによって、一九三四年一月三十一日に、五九・六セントに定められ、造幣局によって買入れられる金に対して支払われる価格は純金一オンス (金の場合に三一・一〇三五グラム) は三五ドルになることを布告された。この金価値 (一オンス≒三五ドル) は一九七二年の平価変更法

どよどよ一オムニニ三八五を引上りたるまで続行されたのであらう。

- ⑤ Joan Hoff Wilson, *op. cit.*, p. 26; Herbert Hoover, *The Memoirs*, Vol. III, pp. 453—57.
- ⑥ Herbert Hoover, *The Challenge to Liberty* (New York: Charles Scribner's Sons, 1934).
- ⑦ *Ibid.*, pp. 76—77, 77—78, 78—103.
- ⑧ Gary Dean Best, *op. cit.*, Vol. I, p. 25; Joan Hoff Wilson, *op. cit.*, p. 22.
- ⑨ Gary Dean Best, *op. cit.*, Vol. I, p. 27, Vol. II, p. 444; Richard Norton Smith; *op. cit.*, p. 203.
- ⑩ Richard Norton Smith, *op. cit.*, p. 198.
- ⑪ *Ibid.*, p. 203. 議院の増減は U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, Bicentennial Edition (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1975), Part 2, p. 1083 と掲げられた第七十三議会（一九三三—三四年）と第七十四議会（一九三五—三六年）の両党の議員数から推算した。

## 二

フーヴァが公然とニュー・ディールを非難・攻撃し始めたのは一九三五年五月になって、全国産業復興法の特  
にその第一編「産業の復興」の合憲性が争われ最高裁判所の審理が進められていた一方でその有効期間を延長す  
る法案が上院を通過した後、新聞記者に意見を求められた時からである。彼は、*The Challenge to Liberty* の中  
で、その法律を示すことは差し控えたが、それによるような措置を先に述べたように「経済の国家的組織化」の  
うちの「組織化された商工業」としてアメリカ合衆国憲法によって保障された自由を侵すことと批判していた  
が、五月十五日にペロアルト（カリフォルニア州）で新聞記者に「全国産業復興法の生命を延ばす上院の処置に対

する下院による一つの正しい応答はそれを全く廃止することである」と答え、法的権力を委された規約（公正競争規約）の権限によってビジネスを統御するという考えは反アメリカ的なことであり実際問題として失敗するとわかっていることであり、それらの規約は景気の回復を妨げつつあり、公共の利益を害する共謀をおおい隠すものであり、官僚制の武器、一般的な市民を威嚇する手段であり、そうであり続けるだろうと述べた。<sup>(1)</sup>そして、彼は、全国産業復興法の全体系はアメリカ国民にわれわれがかつて経験した最悪の時期の独占を押し付けたと主張し、独占ということをどのように定義しようと、その目的は価格を「意のままに」決定することか、生産を制限することか、競争を抑制することであり、それらの悪事のうちのどの一つも他の二つを生ぜしめるものであり、それらを排除する策はないものであり、全国復興局が認めた七〇〇の規約の大部分はそれらの目的を果たしたと述べ、ビジネスにおける競争を妨げようとするそのような計画は独占禁止法の適用を免れようという願望から生まれたものであるため私の政権によって拒否されたことであり、私の調査ではそれらの規約は生産と配給のコストを増加させ、従って価格を高くさせており、その結果消費の減少と失業者の増加を促進し、生計費を増加させ、アメリカの農民に一そう重い負担をおわせたし、小企業を押し殺しつつあるだけでなく、新しい企業を阻止してアメリカの青年たちから彼等の独立の機会と自由を奪っており、全国産業復興法が労働者に行なったという約束は明確にされておらず、故意にあいまいなものになっており、本当の実際の権利を定めず争議を促すだけであつたし、人民を黙従させた空宣伝は効果のないものになり、全国産業復興法のもととばかりかいかい計画の大部分はアメリカ憲法の精神と条文に違反していると認められると述べた。<sup>(2)</sup>

全国産業復興法によるような公正競争規約は一九二〇年代のブームのような繁栄期に激烈な競争を抑え、価格

の崩壊をくい止め、生産能力を増大させることに役立つものであっただろうが、不況期には、それらは、トマス・C・コ克蘭教授が述べているように、せいぜい沈滞をそのまま固定させ、悪くすると需要を一そう低下させて不況を悪化させるはずのものであったし、同法は「それらの規約は独占を促進し或いは小企業を排除または抑圧するよう作成されていない」場合に大統領によって承認されるものとしたが、全国復興審査局 (National Recovery Review Board) は同法は独占とカルテルの形成を助長し小企業に損害を与えていると報告していた。<sup>(4)</sup>そして、フーヴァが前記のように新聞記者に述べてから十二日後 (議会が同法の修正と有効期間の延長を行なう法案を通過させた後) の五月二十七日に、最高裁判所はシュクタ養鶏会社対合衆国訴訟事件 (Schechter Poultry Corporation v. United States Case) について、ニューヨーク巡回裁判所の判決をくつがえし、同法は立法部 (議会) の権限を行政部に過度に委譲しており、そのような立法は憲法上の権限がなく、且つ全く州内でのビジネスも規制しているとして違憲と判決し無効とした。<sup>(5)</sup>

フーヴァの全国産業復興法に対する批判はそのように最高裁判所によって支持され、後に述べるように彼は最高裁判所のその判決が景気の回復に貢献したと見ているが、<sup>(6)</sup>彼は六月十六日に母校でもあり深い関係を持つていたスタンフォード大学の卒業式で演説してニュー・デールによって侵されつつある「と彼が見ていた——しかし、そのことを口に出してはいない」自由が社会の進歩の根本要因であると述べるとともに経済的安全と社会の安全の密接な関係に論及し、それらは財産の広汎な分布によって大いに強化されることになるので個人の独立、努力、選択の意義がここにあると主張し、「現在のすべての独裁者と指導者が死ななければならないと同じように確実に彼等の責任を諸君が引受けることになるだろう」と述べ、「秩序ある自由」を求める「諸君の世代の勝利」を望

ハーバート・フーヴァのニュー・ディール批判

むと激励し、<sup>(7)</sup> 九月十七日の憲法記念日（一七八七年にフィラデルフィア協議会でアメリカ合衆国憲法草案が代表者たちによって署名されニューヨークで開会中の大陸会議に提出する決議が採択された記念日）にサンディエゴ（カリフォルニア州）で合衆国憲法の中の権利券状（前にも示した Bill of Rights）に就いて演説して、ファシズムのイタリア、ナチズムのドイツ、共産主義のロシア或いはより、重要でないそれらの追従国では基本的人権が踏みじられており、その結果がどうかと説き、ニュー・ディールによる——と口に出してはいないが——基本的人権とくに自由の侵害に警告を發した。<sup>(8)</sup>

そして、十月五日に、オークランド（カリフォルニア州）で開かれた西部十一州の青年共和党集会で彼は「政府の支出、赤字、債務およびそれらの影響」に就いて演説し、ニュー・ディールの下で「台帳の片側に支出を、他の側に収入を記載するだけ」のワシントン以来のすべての政権による方式が改められ政府の支出は「正規の」（“Regular”）支出と「応急」あるいは「景気回復（“Emergency” or “Recovery”）のための支出にわけられることになり、後者の方に注意を向けさせ赤字と借入れをもっともらしく思わせるとともに政府の支出のうちの欠くことができない部分であった大きな諸項目がいまや「応急」（“emergency”）の部類に入れられているし、また政府によって保証された貸出しによる巨大な範囲の支出は予算の中に表わされていないと述べた後、ローズヴェルト政権の終わりに納税者にかかってくる未払いの政府債務は三五〇億ドルを越え、この平時の債務は一九三六年の終わりに世界大戦中の債務を一〇〇億ドル上回り、ニュー・ディールの費用は<sup>ポキ</sup>大戦のそれを上回るおそれがあると述べ、それは官僚制の拡大をともないながら、<sup>A</sup>アメリカ労働総同盟の<sup>F</sup>発表によると<sup>L</sup>現在なお一〇九〇万の失業者がおり失業救済の効果を大してあげていないと説き、そのような大きな赤字に連邦の債務に対処するには増税と

支払い拒絶と通貨の膨張の三つの方法しかないが、アメリカにおける租税負担は著しく重くなっているのに中産階級と貧しい人たちにこれ以上の租税負担がかかってくる危険があり、ニュー・ディール式の債務の支払い拒絶は貨幣価値の切下げであり、それがニュー・ディールが求めているインフレ効果を持つものであれば、それは結局はわれわれが買うすべてのものの価格と生計費を上昇させ、保険金、貯蓄、老齢年金などを実質的に減少させるものであり、不換紙幣の発行によるインフレは大戦後のドイツの道を歩ませるものであり、愚かで無益な支出をやめさせなければならず、健全財政政策が行なわれなければならないと主張した<sup>69)</sup>。フーヴァが若い人たちに現在政府が行なっていることのつげが「次の世代の君たちにまわってくる」と説いたことは印象深い。

フーヴァは、続いて、十一月六日に、ニューヨーク市のオーハイオ協会 (Ohio Society) で「経済の計画化とその結果と必要な改善策」に就いて演説し、計画経済のために連邦政府にありったけのアルファベットを並べた名称の新しい機関・部局がつくられ、N R A (National Recovery Administration ≡ 全国復興局) は最高裁判所によって葬られたが、国民に大きな負担をかける巨額の支出が行なわれている一方で州や地方の権限の連邦政府への集中化が進められていると指摘した後、新しい「経済の計画化」は政府の道義と誠実さという重大な問題を提起した政府の約款の破棄 ≡ 金本位制の停止と通貨の価値の四一%切下げ (筆者注 ≡ ドルの金価値を五九・〇六セントに決定、一の注⑥を見られよ) と「管理通貨」(“Managed Currency”) 制によって、この国を恐しいインフレの入口に導くことになっただけでなく、外国人がこの国の商品を安く買うことができ輸出を妨げることになっているので外国人が多くのお金を毎日送ってきていてアメリカの金保有量をいたずらに増加させている一方で外国人の対米債務を負けてやったことになり、為替安定基金を設けてポンドに対するドルの価値を安定させようとしていることは

ハーバート・フーヴァのニュー・ディール批判

アメリカをスターリング・ブロック (Sterling Bloc) の三十一番目の加入国にさせたことに等しく、イギリスという太陽の周りを回る三十一の惑星の一つにさせ、ロンドンに「アメリカの価格とアメリカの貿易の自由に対する大きな影響力」を与えることになったと述べ、更に銀を国内だけでなく外国でまで政府が買うという愚行（財務省保有の金銀のうち銀のストックを金のストック価値の三分の一相当額まで増加させるよう財務長官に国内あるいは外国で銀を買入れることを命じる権限を大統領に与えた一九三四年の銀買上げ法による措置）は、政府の支出を増加させただけでなく、世界の銀価格を引上げさせ、中国その他の銀通貨制諸国 (silver currency countries) の通貨に重大な影響を与え経済的困難を招かせていると述べ、不必要な公共事業のために納税者の金を浪費することをやめること、救済のための処置を地方当局に委譲し救済のための連邦の支出は地方当局の資金が足りない場合にその程度だけ現金を支給することに限ること、幻想的で非アメリカ的な実験のための支出をやめること、政治的官僚制の大集団を根絶すること、支出は法律によって実際に行なわれる資金の割当てに則して特定の目的のために行なわれること、増税ではなく愚行を減らすことによって予算を均衡させること、外国の銀の無益な買入れをやめること、新しい平価でも金本位制を回復すること、大統領に通貨を膨張させる権限を与えた法律を廃止すること、行政部は通貨をこれ以上操らないことと信用インフレでこれ以上実験をしないと国民に約束し、その約束を守ること、政府の約束は確かなものであるという信頼を回復させることを主張した。<sup>10</sup>

フーヴァは、また、十二月十六日に、ミズーリ州セントルイスのジョン・マーンシャル共和党クラブで一九三三年の銀行恐慌とニュー・ディールの失業救済に就いて演説し、一九三三年七月頃からの景気の好転がニュー・ディールを誕生させる選挙によって急変し、ニュー・ディールによってどんなことが行なわれるかという国民の不

安とそれをあおるようなローズヴェルトの態度が銀行恐慌を起させ最悪の事態になったと述べた後、ニュー・デールによるアルファベットを並べた名称のいくつもの政府機関を設けて中央集権的官僚機構の拡大をはかるとともに巨額な支出を行なつて債務を積みあげて彼の政権の最後の年（一九三三年？）より失業者を五〇万〇約五％減少させたに過ぎないと述べ、無駄な連邦の公共事業計<sup>プロジェクト</sup>画をやめ、公共事業計画は国民が必要としていることに限ること、すべてその他の方式の計<sup>プロジェクト</sup>画の処理を州や地方自治体にまかせること、それが政略に利用されないようにいまずぐ実行すること、本当の救済は眞実生産的な仕事を与えることによつてなされなければならない、そのために通貨を安定させ不用な支出をやめ予算を均衡させて将来の不安をなくすことを主張した。<sup>10)</sup>

一九三六年一月六日に最高裁判所は一九三三年の農業調整法<sup>A</sup>（Agricultural Adjustment Act）を六対三でそれが賦課する加工税は眞の租税ではなく議會にその権限がない農業を規制する制度の一部であり一つのグループ（農民）の福祉を他のグループ（農産物加工業者）の負担で図るものであり一般の福祉に反するものとして違憲と判決して無効としたのに対して、ニュー・デールラーたちが最高裁判所の判決を非難し、最高裁判所の改革や憲法の修正を求める声を高めようとした（ミネソタ州のフロイド・オルスン知事のような人はビジネスと産業を「合衆国による所有、運営、管理」のための法律を制定する権限を議會に与えるようにすべきだとまで主張した<sup>11)</sup>）が、フーヴァは——彼が農業調整法をその法案の審議中に「モスクワへの強硬な行進」と評していたことは前に述べたが——その判決が行なわれた十日後の一月十六日にネブラスカ州リンカンで開かれたネブラスカ州共和党中央委員会主催の共和党员集会でニュー・デールの農業政策と全国民に対する影響に就いて演説し、その中で、彼は先ずニュー・デールは論争の新しいテクニクを開発し、ニュー・デール政権は反対を許さぬ「神々しい理想」を掲げて反対

ハーバート・フーヴァのニュー・デール批判

者を罵倒し「異論を唱えるものは魔王サタンかウォール街の手先である」と告知したが、「われわれが良識と事実を喚起すれば彼等はその理想のための受難者の苦しみ苦しみに声をあげて泣く」だろうと述べた後、農業問題に入り、それは農民だけでなく全国民の問題であるがまだ解決を見てはいないと告げ、ニュー・ディールの農場政策は憲法をひどく侮辱していることを別にしてもその中に農民とその他の国民の双方を破滅させる要因を持っていたと主張し、「それは国民を計画経済という……左がかった旗の下で「観兵式観兵式のような」上げ足歩調をとらせることを含んで」おり、農場救済を口実に人間の自由とアメリカ的制度を侵害するものであり、「五〇〇〇万エーカーの肥沃な農地の生産を押しやることは進歩ではなく」多種多様なものをもっともっと多く生産することで文明は進歩して来たことを無視することであり、この計画を支えるためにかけられた加工税は食料品の値上げという形で一五〇〇万の労働者の家庭に最も重くのしかかったのであり、ニュー・ディールによる信用インフレは株式ブームを起こさせ、金融業者をもうけさせたが農民に殆ど恩恵を与えていないと述べ、ニュー・ディールは農業生産を減少させているのに加え、一九三五年には一九三二年より綿花の輸出を四二五万俵ポンド、穀物の輸出を九三〇〇万ブッシュェル、畜産食品の輸出を五億ポンド減少させた——それだけで二〇〇〇万エーカー分の産物と見積もられる——一方で、約一億ブッシュェルの穀物、七億ポンドの畜産食品などを輸入させたことの矛盾をつき、国内での消費の減少と外国貿易の変化でアメリカの農民はニュー・ディールによる五〇〇〇万エーカーの肥沃な土地の削減による以上の市場を失ったことになり、それは経済的犬 (Economic Dog) が自分のしっぽをくわえようと追いかけるやり方ではないかと批評し、更にニュー・ディールの農業政策は政略であり、民主党が認めた十二万のフルタイム、パートタイムの連邦職員を用いることであるとし、農産物の価格が上ったと言われるのは干魃とインフ

レと外国市場の好転によるものであると述べ、均衡予算と安定した通貨と信用にもなつて起るはずの雇用の回復によって食料品の消費を増加させるとともに適度な輸出市場を取り戻すような穏当な政策を採用すること、農民がそれに頼つては生活できない生産力が低くて殆ど利益のあがらない土地を政府が借りるといふ方法で利用をやめさせること（フーヴァ政権のハイド農務長官が提案し一九三三年一月にフーヴァが議会にそのための立法を勧告した方策）、協同組合を通じての出荷と農産物が市場に過剰に出回ることを防ぐことに役立つ出荷協定を奨励し、農場信用機構をさらに改善すること、現在輸入されている植物油、砂糖その他のものを国内でつくるようにすること、そしてそのような試みを始めるのに政府の助成金が必要ななら助成金を出してもいいが、助成金は少なくとも自由と生産を鼓舞する取柄を持つものでなければならぬということなどを主張した。<sup>40</sup> なお、彼は後に『回顧録』<sup>41</sup> の中では農業調整法<sup>A</sup>およびその関係法による農業政策を「農業へのファシズムの到来」と述べている。<sup>42</sup>

一九三六年はフーヴァが再選を狙っていた年であり、彼のニュー・デイル攻撃は激しくなるはずであった。彼は前記のようにネブラスカ州リンカンで演説した約四週間後の二月十二日にオレゴン州ポートランドで開かれたマルトノウマ郡共和党中央委員会の主催のリンカン誕生記念晩餐会で「アメリカ合衆国の混乱状態」と題して演説し、ニュー・デイルは法律による政治ではなくかなりな程度の個人政治の制度、政治的官僚制のもとへの中央集権の制度、「国家の」債務「を増加させる」制度、インフレ制度、人々の自由を窒息させる制度を国民に押し付け、アメリカを思想・政治・経済生活・理想の面で混乱状態に陥らせたと主張し、ローズヴェルトは大統領就任演説の中で「われわれが恐れなければならない唯一のことは恐怖（恐れること）である」と述べたが、一九三二年の選挙でニュー・デイルが生命を与えられることになったことが一九三三年三月の銀行恐慌を生み出し

大恐怖の始まりであり、現在の株式ブームは将来に対する安心感からではなく一部はインフレの恐怖によるものであり、資本財生産部門におけるいく百万人もの失業者の存在はニュー・ディールの通貨政策の恐怖によるものであると述べ、また全国産業復興法と農業調整法に論及して、それらは「立法を行なえ。論議無用。布告(大統領命令)による個人政治。鳴り物入りの派手な宣伝。「同業者間の」規約。工場生産の制限。競争の抑制。独占体の創出。政府の価格決定。生産費の増加。価格の上昇。消費の減少。生計費の増加。ストラライキ。工場閉鎖。不買運動。威圧政治。嚴重な取締まり。投獄。小実業家の一掃。農作物の減産。家畜の屠殺。主婦のスト。食品の消費の減少。国民の食糧品の輸入。農民の市場を外国人への譲渡。欠乏の経済。生産費を高くして減産することによって国民が金持ちになること」という異常事態と混乱を生ぜしめたが、政府資金の撒布(赤字予算)政府の債務の増加(連邦の債務はいまや少なくとも三五〇億ドルに達しそうである)、金本位制の放棄とドルの金価値の操作による「インフレのための」管理通貨制度と一九三三年の価格の二倍での大量の外国の銀の買入れ、銀行からの政府の借入れにともなう銀行信用インフレによる恐怖と混乱も起こっており、連邦政府は「救済」を装って民間で行なわれるべき事業に進出して民間事業に恐怖と混乱を起し、州や地方政府あるいは民間団体が行なう「救済」を連邦が援助すべきであるのにワシントンから政治的管理下で救済資金をどの町や郡にも撒布して無駄使いをさせ民間にも地方政府にも依頼心を助長させることになっていくと主張し、「債務を借り替えるということで繁栄(期の税収の増加)によって支出「の赤字」が埋め合わさればいいという主義はただ大々的に後の代の人たちから「金を」巻き上げることにはすぎない」というトマス・ジュファスンの言葉(筆者注)ケインズ学派の人たちには不満な言葉だろう)や「債務の踏み倒しというような不誠実なことになるほど通貨の改革を行なう法律を制定すること

は道徳的に悪いことである」というシーオドア・ローズヴェルトの言葉、「通貨をいじりまわすものは労働者からパンを奪う」ものであるというダニエル・ウエブスタの言葉を引用してニュー・デイルの支出や通貨政策を非難するとともに、「自由な人民は〔為政者に〕委任される権力を監視すべきであるとすべての歴史は教えている」というアンドルー・ジャクソンの言葉や「スガイルスレンシステム 猟官制度は……七〇年間、わが国の政治を墮落させることになったあらゆる力のうちで最も強力なものであった……」というシーオドア・ローズヴェルトの言葉を引用してニュー・デイル政権の独裁性と民主党官僚機構の拡大を「権限の混乱」と非難し、そして最後に自由の理想も混乱させていると述べ、憲法は国民生活の変化に応じて改正されてもいいが、どのように改正されようと人間の自由の大きな保障条項の効果を損じる「混乱」を避けなければならず、基本的人権を保障した権利券状(Bill of Rights)、立法・行政・司法三権の均衡、地方政府、および個人支配でない法治国家体制に混乱を生ぜしめてはならないと力説した。<sup>40)</sup>

その三週間余り後の三月七日に、フーヴァはコロラド州コロラド・スプリングズでコロラド州青年共和党連盟で演説し、独占や不公正な行為の防止によって公正な競争をさせなければならず、鉄道業その他の公益事業のようなおのずと独占事業の気味のあるものはそれらの特権の悪用を防止するため料金に就いて直接規制されなければならず、銀行業、金融、公共市場なども悪弊や信託財産の悪用を防止するために規制されなければならず、天然資源の浪費を防止するため特定のグループがそれ相應に規制されなければならず、労働者は自由な団体交渉を行なう権利と責任を持たなければならず、所得税と相続税によって行なわれているような富の過度の蓄積に対する規制も行なわれなければならないが、規制の第一原則は機会の平等と自由を守る最少限の規制であるというこ

とであり、自由を保護するための規制の主な責任は州と地方政府が負うべきであり、州が望みがないほどそれを怠るか、問題が州の権限以上に大きくなった場合に連邦がその責任を負うべきであり、規制は特定の法律によらなければならぬと主張し、ニュー・ディールはそのような「アメリカ的制度」の規制ではなく「計画経済」という政府が命じるビジネス経済生活を生ぜしめ、青年たちに夢や機会を失わせていると非難して、「アメリカ的自由の制度」を擁護しなければならないと力説した。

共和党の一九三六年の選挙に当たって掲げる政綱を決定し大統領候補者を選ぶ全国党大会を二カ月余り後にひかえた四月四日に、フーヴァーは、インディアナ州フォート・ウェインで「ニュー・ディールはわれわれの国民的諸問題を解決したか？」ということをテーマで演説し、ニュー・ディールは派手な宣伝を行なって世論をかきたて驚くほど早く実施され、討議や批判を抑圧し、権利券状 (Bill of Rights) の精神を侵害しているし、ローズヴェルトは一九三二年の大統領選挙の後に民主党が政綱に掲げみずからも公約したことに就いても次期大統領として彼に協力することを拒み、国民に不安と恐怖をつのらせて一九三二年六月から脱出に向かっていた不況を悪化させ、不必要な銀行恐慌も起こさせ最悪の事態を招かせて大統領に就任し、ブレイン・トラストが考えていた革命Ⅱ「ローズヴェルト革命」に乗り出し、「計画経済」によって将来に対する不安を増幅させ、最高裁判所によって全国産業復興法と農業調整法が無効とされて景気回復の本来の力が前進するようになったにしても、ニュー・ディールの諸政策の結果はちぐはぐな情況の景気回復であり、一九三二年の選挙の時に総額が約三〇〇億ドルであった普通株価は現在六〇〇億ドルに一〇〇%増加し、ローズヴェルトが「忘れられた人」と言った人より金融業者に多くの仕事を与えていると非難した後、アメリカ労働総同盟はローズヴェルトが選挙さ

れた時に失業者は一一六〇万であったのに対し現在その数は一二六〇万であると報告しており、公共事業促進<sup>W</sup>行<sup>P</sup> (Works Progress Administration = 一九三五年の緊急救済費支出法を施行するために設置) によって失業救済が進められていくにしても、自尊心を持った人たちを本當の恒久的な仕事にもどすのが國家の第一の任務であるのに、景気を回復させるポンプの誘い水として巨額な金額を支出し、ポンプを動かすのに約三〇万人の役人を雇ってそれを怠っていると主張して「失業問題は解決されたか」と問いたいと述べ、連邦政府による生活困窮者の救済は地方政府の責任感を失わせるとともに國民の朝の祈りを財務省に向けさせるようにして政治的官僚機構に無駄<sup>がね</sup>金を使わせたと主張して「救済問題は解決されたか」と問いたいと述べ、ローズヴェルトは投票者に政府の経費を二五%減少させると公約していたのに、回収できる貸付け金と法定債務償還額を差引き、郵便収入の欠損を含み約一〇〇%増加させたと指摘して「政府経費の問題は解決されたかと問いたい」と述べ、ローズヴェルトは選挙戦の間即刻予算を均衡させることを強調したのに、ローズヴェルト政権は年々赤字を増加させ、その四年間が終わる前に、回収可能の貸出しを差引いても、赤字の増加額は一二五億ドルに上るだろうという予測を示して「予算問題は解決されたかと問いたい」と述べ、ローズヴェルトは一九三二年の選挙の四日前に金約款は契約以上のことであり、それは誓約であると言っていたが、その誓約は「現在の重量と純度の金で支払われる」ということであるべきであるのに、財務省による金・金貨の回収とドルの金価値の切下げによって誓約を破棄し、物価を上昇させて賃金や俸給を実質的に減少させ、一ドル＝「旧金価値で」五九セントということもいつ変えられるかわからず、「管理通貨という黒魔術」の恐怖のもとで将来に対する不安が生じていると主張して「安定した通貨の問題は解決されたかと問いたい」と述べ、一九三二年の選挙戦の際にアメリカの銀行業・信用機構を支えるための共

和党の戦いを激しく攻撃していた民主党はそのため共和党政権が設けたり用いたりした機関を利用しただけでなく、それらの権限を拡大させ、特にそのための資金の調達のため債券を発行させて投機を助長し、金持ちを急速に一そう富ませていると主張して「信用問題は解決されたかと問いたい」と述べ、一九三二年の選挙戦の際にローズヴェルトは「無用な委員会や部局を廃止せよ」と主張したのにニュー・デールは三〇ないし四〇の新しい政府機関を創設しフルタイム、パートタイムの三二万五〇〇〇人の役人を増加させ、共和党政権下では全連邦職員の八一％が能力主義任用制によるものであったのに現在ではその比率は五七％に減らされ「四三％が民主党による情実任用によっており」民主党員の再選のための費用まで政府に支払わせると主張して「官僚制の問題は解決されたかと問いたい」と述べ、一九三二年にローズヴェルトは「独占を防止するために独占禁止法の公正な施行」をしばしば約束していたが、全国復興局は巨大な独占体をつくらせ、それは違憲の判決によって廃止されたにしても、ムッソリーニの政策を模範にしたそれはアメリカで再び生まれるものと思われるという懸念を表明して「独占の問題は解決されたかと問いたい」と述べ、ローズヴェルトは関税の「即刻の」「徹底的な」引下げを公約したが、ドルの価値の引下げ＝平価切下げによって事実上関税を引上げた一方で、共和党政権が設けた両党の委員で構成する関税委員会に関税の適正化をはからせるのではなく、互恵通商協定によって議会の承認を得ず秘密裡に関税を引下げているのは非民主主義的で、ニュー・デールによる個人支配の政治の証拠のうちでも大きなものであると主張して「関税問題は解決されたか」と述べ、選挙戦の際にローズヴェルトは「すべての問題の中で最も困難な問題、農業の復活」という問題を解決する方策を約束したが、農民を政府の計画に従わせることによって農業生産を調整することに失敗しただけでなく、アメリカの農民の輸出市場は外国人に与えられぬ

内市場も減少してしまっており、世界最大の食糧生産国が食糧の一部を外国人に依存するようにされてしまったことに注意を促して「農業問題は解決されたかと問いたい」と述べ、ローズヴェルトは多くのことを公約し彼の政権は社会保障に就いても法律を制定させたが、普通の人の社会的安全はニュー・ディールからひどい打撃を受け、それらの打撃は社会保障法から受ける恩恵を遙かに越えるものであり、そもそも第一の社会保障とは実りある仕事を保障することであるのに一二〇〇万の人たちを失業させているし、社会保障法は労働者にその基金を賃金からの控除と彼等が買うものの代価の引上げ（雇主は労働者と同額を負担させられるが、その分をコストに上乗せすること）で支払わせており、またニュー・ディールは納税者の苦勞のための早い死亡で高齢者問題を解決するだろうと論じて「経済的保障の問題は解決されたかと問いたい」と述べ、その他の問題として「鉄道問題」「銀行業問題」を挙げ、それらは「解決されたか」と述べ、更に共和党政権が企てた農民の市場が大きな影響を受ける国際通貨安定のための交渉はローズヴェルトによって拒否されたこと、共和党政権下での不況の三年間にストライキとロックアウトで一六〇〇万労働日が失われたに過ぎなかったのにローズヴェルト政権下での三年間に約五四〇〇万労働日が失われたことなどに触れ「[国際通貨安定の]問題は解決されたか」「労資関係の問題は解決されたか」などと述べ、最後に「経済制度も時が経つにつれて変わるだろう。憲法も変わるだろう」が、「秩序ある自由という不易のプリンシプル」は「アメリカでは死ぬことは許されることができない。それからのみ経済的安全と繁栄が生じることができる。それはアメリカ人の特性と自尊心をつくっている。……秩序ある自由から個人の独立が生じる。……」と主張した<sup>四</sup>。

(1) Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—38*, p. 45. フーヴァーは、そのもとでハーバート・フーヴァーのニュー・ディール批判

ハーバート・フーズのニュー・ディール批判

もNIRAとは言わずNRAと記してゐることをいふべきであらう。NRAは National Recovery Administration (全国復興局) の略語として用ゐられるのが普通であらう。National Industrial Recovery Act (全国産業復興法) を表すのにも用ゐられず、フーズはその本の中でそのふいふふいふ用ゐ方をしつゝの「所てよ」は使つたのだ。

- ③ *Ibid.*, pp. 46—47.
- ④ Thomas C. Cochran, *The Great Depression and World War II, 1929—1945* (Glenview, Ill.: Scott Foreman and Company, 1968), p. 46.
- ⑤ 拙稿「リカー・チャールズ立法の真髓とその経済的効果——一九三三—一九三四年——」(昭和五十七年三月発行の本誌第七十七号所収)七六—七七ページを御覧いただきたい。
- ⑥ Carl Brent Swisher, *Historic Decisions of the Supreme Court* (Princeton, N. J.: D. Van Nostrand Company, 1958), pp. 144—50; Robert Eugene Cushman, *Leading Constitutional Decisions*, Tenth Edition (New York: Appleton-Century-Crofts, Inc., 1955), pp. 275—86.
- ⑦ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, p. 69.
- ⑧ *Ibid.*, pp. 48—57.
- ⑨ *Ibid.*, pp. 58—62; Herbert Hoover, *American Ideals versus the New Deal* (New York: The Scribner Press, 1936), pp. 13—16. 前著でたゞの演説の終りの部分が省略されてゐる。
- ⑩ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 63—74, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 17—26.
- ⑪ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 75—86, and *American Ideals versus*

- the New Deal*, pp. 27—34.
- ㉔ Hebert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 87—100, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 35—44.
- ㉕ Robert Eugene Cushman, *op. cit.*, pp. 187—88; Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt*, Vol. III: *The Politics of Upheaval* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1960), p. 491.
- ㉖ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 101—113, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 45—53.
- ㉗ Herbert Hoover, *The Memoirs*, Vol. III, pp. 408ff.
- ㉘ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 114—25, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 54—62. 彼がその演説を行なった十七日後の二月二十九日に農業調整法に代わる土壤保全国内割当法 (Soil Conservation and Domestic Allotment Act) が制定され、一九三八年二月にはそれによる農産物の生産制限を補強するいわゆる第二次農業調整法が制定された。なお、一九三三年の農業調整法を施行するために設けられた農業調整局 (Agricultural Adjustment Administration) は土壤保全国内割当法による報償金を受けて政府のハイライオンに協力して土壤保全を行なう農民に農業生産を抑制をせよとを認められ、一九三八年の農業調整法の施行のためにも用いられた。いずれにせよ、それらの法律と関係法および農業調整局の活動によって農業生産の過剰を抑え、ロジックがひびきかいた。例を挙げ、James S. Olson (ed.), *Historical Dictionary of the New Deal: From Inauguration to Preparation for War* (Westport, Conn.: Greenwood Press, 1985), pp. 9—13 を参照せよ。
- ㉙ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 126—41, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 63—73.

ハーバート・フーヴァーのニュー・ディール批判

§ Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 142—58, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 74—85.

三

共和党と民主党のそれぞれの全国大会が近づいた五月十四日に、フーヴァーは四十日後に民主党全国大会が開かれることになつていたフィラデルフィアの共和党婦人会で演説し、それまでの演説で述べたことの要点的多くを繰り返して述べた後、独占体を規制し競争を強いることや幼年労働を實際に禁止することを主張し、多くの州で行なわれている〔通常、共和党政権下で始められた〕老齡年金制度を強化し一様にするために州に連邦が補助金を交付することを主張するとともに、ニュー・ディールの社会保障法が農民に恩恵を与えていないことを非難し、住宅抵当流れ処分や住宅賃貸業務から政治を排除しニュー・ディールの住宅供給機構を改革してより、良い住宅の建設に刺激を与えるようにすることを主張し、「製造業のコストの引下げは購買力を増加させ消費される財貨を増加させるという結果を生じない。それとは反対の結果をもたらす」というローズヴェルトの言葉に反論を加え、国民の購買力を増加させる方法はコストを引下げ価格を引下げするための生産技術と政府の政策の導入であると訴え、ニュー・ディールの高物価政策が家庭の主婦やその他の婦人に与えた負担と将来の不安を指摘し、特にニュー・ディールによる官僚統制、スゴイヤス・システム 官制度の大拡張、三権分立主義を危くしている議会の独立性の侵害、特定グループへの特権の付与を激しく非難し、ニュー・ディールが国民に自尊心・自立心・活力を失わせた<sup>(1)</sup>と述べた。

そして、一九三六年の共和党全国大会が六月九日からオーハイオ州クリーヴランドで開かれ、翌十日にフーヴァー

アは同大会で「ニュー・ディールはアメリカ的制度を独裁制に取り代えようとした革命」と言える述べ、共和党は「自由のための聖戦」を行なわなければならないと熱心に訴えて大喝采を博し、同大会は憲法問題、失業対策、救済問題、社会保障、労働問題、独占体の規制、文官制度、財政問題、農業対策などに就いては彼がそれまでの演説の中で主張していたことをよく取り入れた政綱プラットフォームを採択したが、通貨問題に就いてその政綱は健全で安定した通貨を擁護すると述べ、その第一の要件は予算の均衡であると主張し、「ドルのこれ以上の切下げに反対する」と宣言しただけであった<sup>(4)</sup>でなく、彼を大統領候補者に再指名することを論外としてレースにも加えずキャンザス州知事アルフレッド・M・ランドンを圧倒的多数で大統領候補者に指名した<sup>(5)</sup>。フーヴァは彼が大統領候補者に再指名されなかったことは別にしても共和党の政綱が金本位制への復帰を取りあげなかったことに不満を感じ得なかっただろう。彼はカリフォルニア州の代議員チェスタ・ローウェルから政綱の中の通貨の項に就いて意見を求められ、六月十一日にニューヨークから電報で金本位制への復帰を望んでいると答え、「通貨に対する大統領の権限の撤回」「これ以上の通貨価値の切下げが行なわれないことの保証」「通貨を安定させる国際協定」「できる限り早い時期に……通貨の金への兌換を回復することを堅く決意」すべきことを伝えていた<sup>(6)</sup>ことを見ればそれがよくわかるだろう。

フーヴァは大統領に再指名されなかったが、ニュー・ディールを攻撃しながら共和党の勝利のために努力を続け、九月二十三日にニューヨークで開かれた通貨問題に関する婦人会議でニュー・ディールによる救済が連邦の支出の大きな増加に拘らず持続的な効果をあげていないことを指摘するとともに国民の間に隣人愛や自立心を失わせたとして地方政府を動員するよう救済行政の改革を主張し<sup>(7)</sup>、九月三十日にコロラド州デンバーでニュー・デ

ール政権の課税政策は産業設備や生産の拡張を妨げたり脱税を容易にしていたり、大きな遺産の分散を促すことを怠っていたり、「支払う能力の眞の焦点に課税していない」でいたりしていることを指摘し、資本利得に対する課税、資本損失の控除、国債、州公債、地方債などに対する課税にも論及して法人税、遺産税、所得税の改正<sup>⑧</sup> 税制改革を主張し、十月十六日にフィラデルフィアで先に民主党の大統領候補者に再指名されたローズヴェルトが一九三二年の選挙戦の際に同じ州のピッツバーグで行なった演説の中でだけでも共和党政権の支出をあらゆる言葉を使ってこきおろしたのに彼の政権は前政権中における総額約三〇億ドルの債務の増加に対し同じ四年間に一四〇億ドルも債務を増加させようとしていると述べ、政府経費の節約と予算の均衡という公約をいかに踏みにじったかと非難し、現在景気が回復に向かっているにしても不況と景気の回復は世界的なものであり「ニュー・ディールの干渉を行なわない諸国の多くで景気の回復は合衆国より以上に且つ急速に進んでいる」と述べ、更に彼が今年の選挙演説の中で示している政府の支出の金額そのものも正確でなく、そのうえ「救済と景気回復」のための支出の中に宣伝や政権維持のためのものが多く含まれていると主張し、ニュー・ディールの道義性を問い、それは「欺瞞による政治」であると論じ、政治のモラルを回復するよう「誠実な」共和党の正・副大統領候補者の支持を訴え、十月三十日にまたデンバーでニュー・ディールの諸政策のうち彼が非難している諸政策の発想に論及してそれらが非アメリカ的性格のものであり、自由と権利や機会の平等こそわれわれがそれに基づいて国家を建設した主義、われわれがそれに基づいて国民生活を築いて来た主義であり、それらを擁護して民間の活力を発揮させるのが政府の役割であるのに、ニュー・ディールはそれらを毀損しわれわれの経済および社会制度と政治制度を変革するものであり、四年前に述べたようにこの選挙戦は「二人の〔大統領候補者の〕間のコン

テスト以上のものである。それは二つの政治哲学のコンテストである」と主張し、「われわれはアメリカの魂が救われるまで戦う」と述べた。<sup>10)</sup>

しかし、十一月の選挙でローズヴェルトはランドンに圧勝し、民主党は議員選挙でも大勝利を得て新しい議会の同党の下院議員は（欠員二名を除き四三三名のうち）三三二名、上院議員は（九六名のうち）七六名になることになった。<sup>11)</sup> その第七十五議会が一九三七年一月五日に開かれローズヴェルトが一月二十日に大統領に再び就任した後、二月五日に彼は民主党が支配した議会に、七〇歳を超えて退職しない最高裁判所の判事（最高裁判所および下級連邦裁判所の判事は罪過のない限りその職を保つことができると憲法は保証している）の数（その当時六名）と同数の判事を最高裁判所に加えること（最高裁判所の判事を九名から最高十五名に増加）を含み連邦裁判所の判事を五〇名以内増員する司法部の改組、違憲訴訟手続の改革等のための立法を要請したが、そのような司法部の改組は彼が新しい問題を処置することができると有能な若い判事を加えるためと述べていても、特に最高裁判所の判事は大統領が指名し上院の助言と同意を得て任命することと憲法が規定しているため、彼の意図はニュー・ディール立法を違憲とする判決を封じることにあつたといふことは明白であつた。そこで、フーヴァは——一九三二年の選挙戦中にローズヴェルトが同年十月二十五日に行なつた演説の中の行政部、上・下両院だけでなく最高裁判所をも民主党が支配するという主張の危険性に就いて警告していたが——同日ニューヨークでローズヴェルトの要請は最高裁判所を「有利な人員構成にし」行政部の個人（大統領）の権力に従属させようと図つたものであり、わが国の政体の根底を揺がそうとするものであると非難した声明を行ない、二月二十日にシカゴのユニオン・リーグ・クラブで演説してその提案は司法部の独立を侵害し、最高裁判所とそれがその最終解释权を持つ憲法を人民の自由

と権利を守る武器ではなく行政部の手先<sup>11</sup>道具にするものであると非難し、「最高裁判所に手を触れるな」という合い言葉を提唱した。<sup>109</sup> ローズヴェルトの「裁判所抱き込み計画」には民主党内部からも反対の声が高く起り、そのための法案は上院で否決されたが、それより早く三月一日に七〇歳を超えた最高裁判所の判事が退職すれば在職中の俸給を終身支給することを認めた最高裁判所判事退職法が制定されたし、最高裁判所が攻撃をかわすために態度を変えて来た（最高裁判所は前年ニューヨーク州婦人最低賃金を違憲と判決したのに三月にワシントン州最低賃金を合憲と判決し、四月には全国労働関係法を合憲と判決した）だけでなく、五月にはニュー・ディールに強く反対していた七八歳の判事が退職し（翌年一月には特に行政部の権限の拡張に反対していた七五歳の判事が退職し）、新しい判事が任命され、最高裁判所はニュー・ディールを支持するものになった。

フーヴァは一九三七年には二月にシカゴで前記のような演説を行なった後、五月十三日にニューヨークのアメリカ少年クラブで少年の権利と責務に就いて演説し、<sup>110</sup> *Atlantic Monthly* 誌の九月号に「危機と政党とアメリカの計画」(The Crisis and the Political Parties and an American Program)と題する論文を載せ、その中でニュー・ディールの集産主義的「計画経済」の採用を非難するとともに、共和党こそ独占を規制する政策を始め、政府の経費を公正に分担させるよう所得税・法人税・相続税を賦課することを認める憲法の修正を發議もした政党であると注意を促し、民主党内部にもニュー・ディールに不満を持つものがおり民主党の綱は矛盾したアイディアを盛り込んだものと批判し、「アメリカは自由な人々の権利と責任の新しい燃えるような宣言を必要としている」と述べ、十月二十六日にボストンで演説して政府がいかに虚言を用い、ニュー・ディールによっていかに政治の倫理を踏みにじり、国民の自由と権利がいかに侵害されたかと述べ、共和党は「企業を窒息させて

人々の仕事を打ちこわすことのない課税のプリンスブルを宣言することができる」とも「しのび寄る集産主義から国民を解放……しなければならぬ」とも主張し、十一月八日にはメイン州ウォータヴィルのコウルビ大学で言論の自由を主張する演説を行ない、十一月十二日にニューヨーク州のシラキュース大学でニュー・ディールによる猟官制度の拡大を憂えながら公務に携わるものの理念の訓練に就いて演説したが、それらの演説を見る時、われわれは、全国産業復興法や農業調整法は最高裁判所の違憲判決によって葬られてしまってもテネシー河流域開発公社計画は進展しており、農業調整法に代わって土壤保全国内割当法が制定されていたし、一九三七年四月には前年五月に違憲の判決を受けて無効とされた瀝青炭業安定法に代わって瀝青炭業のため新しい公正競争規約の公布を認めるガッフィーウィンスン法が制定されたり、八月には州際通商における有名メーカー製品の取引価格を維持させるためのミラーリングズ（トラスト禁止法免除）法が制定されたり、前年六月には通常の法人所得税に加え七〇二七％の率の未配分法人利潤税を賦課することや個人が受取る配当金に付加税を賦課することを含む歳入法が制定されたこと、前年の選挙で州や地方でも民主党の勢力が大きく伸びてニュー・ディールに反対する声が増えます抑えられる空気になったことを想起しなければならない。

しかし、その頃、だれでもニュー・ディールの経済的効果を疑問視しなければならないことが起こっていた。その年の三～五月には一九三二―三五年の月平均を一〇〇とした鋳工業生産は一二二（それまでのピーク一九二九年六月におけるそれは一二五）であったのに、九月には一〇九に、十月には一〇二に、十一月には九〇に減少し、十二月には一九三三年の月平均のそれ（七六）に近い八〇になり、「不況中の恐慌」と呼ばれる事態になったのである。その原因は、民主党の一九三六年の政綱が「できる限り早い時機に予算の均衡と国家の債務の減少

を達成する」と述べていたしローズヴェルトもこんどこそその公約を守ろうとして一九三七年六月末に終わる一九三七会計年度の支出を引締めただけでなく、景気が回復して来たと見て一九三八会計年度の支出を更に減少させ、政府の支出によって創出されていた需要が減少すると見た業界が生産を縮小したこと、前年八月からこの年の五月までの間に連邦準備制度理事会が支払準備率を二倍にさせ通貨供給量を収縮させたこと、物価の上昇が続いていたため業界はそれ以上の物価の上昇を恐れて買い急ぎ在庫を積みあげてしまったことなどにあるというのが通説であるが、フーヴァは十二月十六日にシカゴ経済クラブで演説してそのような事態を「ビジネス・リセッション」と呼んでそれに触れはしたものの、その直接の原因には触れず、「このビジネス・リセッションよりもわれわれの国民生活の中のもっと遙かに深いところにあるものから……不安、「人心の」動揺と恐怖が脹れあがっている」と述べ、自由経済にヨーロッパの集産主義的な計画経済が混入されたこと、それにもなつて必然的に中央集権が進められ、憲法が侵害され、議会と司法部の独立が最小限度にされ、巨額の財政赤字・国家の債務の大きな増加と大きな増税・インフレの脅威が生じたことを挙げてニュー・ディールを論難し、「にわか景気と不況」に対して「計画経済という療法は効果がない」と強調した。彼の目から見れば、一九三六年五月までの景気の回復は政府の力によって管理された回復であり、民間の活力によって生じた本当の回復でなく、崩れて当然のものであっただろう。

そのリセッションに対する民主党政権の方策は再び大々的ないわゆる補整的赤字支出と復興金融公社の貸出しの増加であり、独占禁止法の施行が強化された。第二次農業調整法も制定された。その間、フーヴァはニュー・ディールを国民の自由の侵害、政治の腐敗、民主主義に対する脅威という面から攻撃し続けたが、一九三七

年十月にローズヴェルトがシカゴで伝染性国際的無法病患者（侵略諸国）の「隔離」を提唱する演説を行なったため彼はそのために積極的な措置を講じること示唆したのではないかと見て、一九三八年一月十五日にラジオでヨーロッパとアジアにおける戦争に巻き込まれないよう訴える演説を行ない、三月三十一日にはニューヨークの外交問題協会（Council on Foreign Relation-*Foreign Affairs* 誌を発行、著名な政治家・学者の講演会も催す）で演説してドイツ、イタリヤおよびフランスの政権（ムッソリーニ）のようなファシスト勢力に対抗する民主主義諸国との提携を避けるよう警告し——計画経済と互恵通商協定は戦争への歩みであると述べていることにも注目すべきであるが——、世界状況の悪化とともにローズヴェルト政権がニュー・デールより国防・軍備拡充に意を用いることとなるにつれ、フーズヴァの鋒先はより多くその外交政策に向けられることになるのである。

- ① Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 159—72, and *American Ideals versus the New Deal*, pp. 86—96.
- ② Herbert Hoover, *Addresses Upon the American Road, 1933—1938*, pp. 173—83. 同書は本項では以後 Herbert Hoover, *op. cit.*, vol. 1, pp. 159—172.
- ③ Gary Dean Best, *op. cit.*, Vol. I, p. 62.
- ④ Arthur M. Schlesinger, Jr. and Others (eds.), *History of American Presidential Elections, 1789—1968*, Vol. VII: 1928—1940 (New York: Chelsea House Publishers, 1985), pp. 2856—64.
- ⑤ Eugene H. Roosevelt, *A History of Presidential Elections* (New York: Macmillan, 1957), pp. 446—49; Arthur M. Schlesinger, Jr. and Others (eds.), *op. cit.*, pp. 2813—14.
- ⑥—⑧ Herbert Hoover, *op. cit.*, pp. 184—85, 186—92, 193—200, 201—15, 216—17.

③ U.S. Bureau of the Census, *op. cit.*, Part 2, p.1083.

④ *Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt, with a Special Introduction and Explanatory Notes by President Roosevelt*, compiled and collated by Samuel I. Rosenman, Vol. Six: *The Constitution Prevails, 1937* (New York: Macmillan, 1941), pp.51—66.

⑤—⑧ Herbert Hoover, *op. cit.*, pp. 14, 228, 229—36, 237—42, 243—63, 264—75, 276—80, 281—86. ローゼンマンの一九三三年の講演稿中の最高裁訴訟記録の言及は『*The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, Vol. One: *The Genesis of the New Deal, 1928—1932* (New York: Random House, 1938), p. 837参照。』

⑨ *Twenty-Fourth Annual Report of the Board of Governors of the Federal Reserve System Covering Operations for the Year 1937* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1938), pp.182—87.

⑩ 西沢隆『Louis M. Hacker, *The Course of American Economic Growth and Development* (New York: John Wiley & Sons, Inc., 1970), p. 318; James S. Olson (ed.), *op. cit.*, pp. 408—10 参照。』 本誌は雑誌の編集者であるローゼンマンの編纂した Arthur M. Schlesinger, Jr. and Others (eds.), *op. cit.*, p. 2855; *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, Vol. Five: *The People Approve, 1936* (New York: Random House, 1938), pp. 648—55 参照。』

⑪ Herbert Hoover, *op. cit.*, pp. 287—99.

⑫ James S. Olson (ed.), *op. cit.*, p. 410.

⑬ Herbert Hoover, *op. cit.*, pp. 325—34, 335—42, 343—54.

⑭ *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, Vol. Six, pp. 406—11.

四

一九三八年の中間選挙が近づいた時、九月二十八日にフーヴァはミズーリ州キャンザス・シティで政治の腐敗に就いて演説し、十月十七日にカネティカット州ハートフォードで代議政体の危機を訴えるとともに政府が命じる計画経済を非難する演説を行なったが、十一月五日にワシントン州スポウカンでの合同共和党役員会で彼が演説集の中で「ニュー・ディールの経済的帰結」(The Economic Consequences of the New Deal)という題を付けている演説を行ない、その中で、一九三二年の夏の初めに不況は克服され世界中で景気の回復が始まったがアメリカでだけはローズヴェルトが大統領に選ばれた時に回復はとまり、彼は事態を悪化させた後ニュー・ディールを始め、自由経済にヨーロッパ流の計画経済という強制的な経済(Coerced Economy)を混入させ——強制は必ずしも直接行なわれたとは限らず、しばしば通貨・信用政策と支出(政府資金の撤布)を通じて間接的に行なわれたのであるが——、「政府、通貨の価値を切下げ。政府、通貨を管理。政府、融<sup>フレイット</sup>資を管理。財政赤字。大戦時の二倍の債務。政府、NRAに独占体を押し付け、政府、実業家と労働者と農民を指揮。政府、事業で市民と競争。政府、価格を決定。政府、生産を制限。政府、ポンプに誘い水を投入(誘い水式経済政策を実施)。政府、選挙を操縦。豊かな生活。……」という「大見出し」をわれわれに示した練瓦とモルタル造りの新しい「パベルの塔」を建てたが、市民から搾り取って政治家が使う金がいかにして市民が与えるより多くの雇用を与えるか、物差しを短くするようにドルの価値を引下げることがいかにしてひと巻きの布を多くするのか、生産コストの引上げがいかに

ハーバート・フーヴァのニュー・ディール批判

にして国民の購買力を増加させるのか、政治家がいかにして専門の事業を市民よりうまく行なうのか等々不可思議なことが含まれており、支離滅裂な経済のバベルの塔は天に達せず、バベルの人たちの間でのように言葉が混乱し人々の精力が消散し、その結果（ヨーロッパの民主主義諸国が雇用を回復しているのに）アメリカには一一〇〇万かそれ以上の失業者がおり、三〇〇〇万の人々が救済が政府からのなんらかの種類の支払いに頼って生活しており、農民はもとの金の価値では以前より低い農産物価格でいままなお苦しんでおり、国家の債務は四〇〇億ドル以上になっており、そのうえ本当の景気回復を妨げている目に見えない力として憲法・議会と司法部の独立・州の権利の侵害、政治の腐敗、国民や州・地方政府の連邦政府への依頼心の増大、生産的な雇用の回復の断念、組織労働者とその他の労働者の間や異なった地域の間などでの対立の助長による国内の分裂、政府の支出と債務の増加による増税・インフレ・通貨価値の切下げ、民間企業に対するいろいろな形での圧迫・攻撃などによる将来に対する不安が続いていると述べ、われわれを始動させる第一歩は議会に「イエスイエス・マンたち」(Yes-Yes Men)の代わりに独立心を持った人たちを選出することであると主張した。<sup>(3)</sup> 選挙の結果、共和党は過半数を制するには遠かったにしても、下院で七五議席、上院で七議席増加させた。<sup>(4)</sup> それはフーヴァの勝利と言えるだろう。

一九三八年から国防費支出は増加したが、一九三九年にはニュー・ディール支出に代わる国防費支出(植林や道路建設などの公共事業のための支出の代わりに軍艦・航空機その他の軍需物資の生産のための支出)の大きな増加のもとで景気は上昇し、国民総生産<sup>G</sup>は九一三億ドルに上り一九二九年のそれを実質〇・九九%上回ることになり、ニュー・ディールは終焉を迎えた。一九三三―三九年における救済と景気回復のための連邦政府の支出(生活困窮者の緊急救済、青年失業者救済のための天然資源保護、農業援助、公共事業計画、社会福祉等のための返済されない支出)<sup>R</sup>額と復興

金融公社・農場金融庁・住宅所有者貸付公社等の政府機関の貸付け額の合計は、それぞれ、二七五・三億ドル、一四四・七億ドル（両者を合わせれば四二〇億ドル）に上り——ほかに、連邦住宅供給庁によって保証された民間金融機関の貸付け額二六・九億ドル——、ニュー・ディールは連邦政府に政府機関にそれほど巨額の（当時の國民総生産<sup>G</sup>と比較された）資金を民間に投入させ、連邦政府の民間経済への介入の度合いを深め、國家の權力を拡大させながら景気を回復させることができなかった。そして、軍備の拡充と一九四一年（三月制定）の対外物資貸与法（Lend Lease Act＝武器貸与法）による「大統領がその國の防衛が合衆國の安全に極めて重要と認めた諸國が必要としている」物資・設備等を貸与するための（合衆國政府による物資調達を増加させる）支出——一九三九會計年度の連邦政府の総支出は九一億ドルであったが、一九四一會計年度には一三七億ドルに増加した——によって景気が回復し繁榮が生じたと認めることができるのなら——一九四〇年には國民総生産<sup>G</sup>は一九二九年より實質八・九％（一九三三年より實質五五・〇％）、一九四一年には一九二九年より實質二八・二％（一九三三年より實質八二・四％）上回るようになった<sup>9</sup>——、ニュー・ディールによる「誘い水」も、赤字支出も、計画経済も、政府の権限拡大もまだ少なかつたと見なければならぬだろう。しかし、それは世界勢の悪化にともなうアメリカの危機の増加のもとで行なわれ得たのだということを忘れてはならない。そのアメリカの危機を殊更に増幅させ國民を大戦に接近させたローズヴェルトの対外政策に対するフーヴァの批判は稿をあらためて考察したいが、ともかく、日本軍の真珠湾に対する「奇襲」攻撃が國民のあらゆる活力を奮い立たせるとともに、政府の巨額な赤字支出も、計画経済も、政府の権限の拡大も批判を許されないものにしてしまったのである。

第二次世界大戦後、戦時中の統制が解除されたが、平時経済への移行にともなう景気の後退中に、ニュー・デ

イールの精神を継承し、最大限の雇用・生産・購買力の促進を連邦政府の責務とした（赤字支出を黙認した）一九四六年の雇用法（Employment Act of 1946）が制定された。それから四〇年を経た現在、アメリカの国民総生産<sup>G<sub>N</sub>P</sup>は一九四六年の実質約三・三倍（一九二九年の実質約五・〇倍、一九三三年の実質約七・二倍）になったが、フーヴァがニュー・ディールに就いて述べた自由経済への計画経済の混入は国家主導型資本主義と呼ばれるものとして定着してしまっており、連邦政府の権限の拡大<sup>11</sup>経済活動への多過ぎる介入や規制は政府の肥大化と非能率とアメリカ経済の国際競争力の低下にあらわれている国民の経済的活力の低下、さらには政府に対する国民の依頼心の増大などを招いており、慢性化された赤字支出は増税とインフレをとめないながら（レーガン政権下で大幅な減税が行なわれ、インフレも収まって来ているにしても）、連邦の総債務残高は二兆ドル（一九八五年の国民総生産<sup>G<sub>N</sub>P</sup>のほぼ半分に相当する金額）に近づいている。それらは、国防費支出の増加を除けば、根本的には、歴史家や経済学者によるニュー・ディールの高い評価の結果もたらされたのではないかと思うにつけ、フーヴァのニュー・ディール批判がすべて現代にも妥当すると見てはならないにしても、それは現代アメリカがかかえているそれらの問題の発生や発達を抑えようとしたものと評価したい。<sup>12</sup>

それにしても、フーヴァがあくまで擁護しようとした立法・行政・司法の三権の厳然たる分立とそれらの部門の間の「抑制と均衡の制度」はわが国には初めから存在しないことに注目すれば、「国会は国権の最高機関」と規定するとともにイギリス流の議院内閣制を採用して行政部と立法部の密着をはかりながら行政部（内閣ないしは内閣を代表する内閣総理大臣）にアメリカではその首長たる大統領に与えられていない予算・法律案を立法部に提出する権限を与え、議会の一院（衆議院）を解散する権限も事実上与えた日本国憲法の背後にニュー・ディール

の事を問はずにせよ。

- ①—③ Herbert Hoover, *Further Addresses Upon the American Road, 1938—1940* (New York: Charles Scribner's Sons, 1940), pp. 3—20, 21—38, 39—57.
- ④ U. S. Bureau of the Census, *op. cit.*, Part 2, p. 1083. 正確。
- ⑤ *Economic Report of the President transmitted to the Congress, February 1986* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1986), pp. 252, 254. なお、一九八五年に提出された *Economic Report of the President* をその前年のものとして扱ったのは一九二九年、一九三三年、一九三九年などの国民総生産<sup>G N P</sup>の他の金額が修正されたのをとりこぼした点。
- ⑥ Don Cardon Reading, *A Statistical Analysis of New Deal Economic Programs in the Forty-Eight States, 1933—1939*, Ph. D. dissertation, Utah State University, 1972 (Ann Arbor, Mich.: University Microfilms, A Xerox Company), pp. 12—14.
- ⑦ 一九三三—一九三九年における年平均の国民総生産<sup>G N P</sup>は U. S. Bureau of the Census, *op. cit.*, Part 1, p. 224 に拠れば七十三億ドルであった。
- ⑧ *Economic Report of the President*, February 1986, p. 339.
- ⑨・⑩ *Ibid.*, p. 254 に拠る。
- ⑪ 一九四七年と一九五三年にニュー・ディールⅡ世界大戦と朝鮮戦争で肥大化した行政機構の改革に就いて研究し勧告する委員会が議会によって設置され、フーヴァを委員長としたそれらの委員会（一九四七—一九四九年、一九五三—一九五五年のフーヴァ委員会）の勧告の七〇％が実施され、巨額の政府経費が節約されることとなったこと、猟官制度が大いに除去されたこと、連邦政府の肥大化・非能率が改められたことを忘れてはならないが、その後もなく連邦政府はまたもや

ハーバート・フーヴァのニュー・ディール批判

ハーバート・フーヴァのニュー・ディール批判

肥大化をたどり、レーガンが「小さな政府」「新しい連邦主義」を提唱することになったのである。

- (12) ケネディがニュー・エコノミストが唱えたGNPギャップ論に従って潜在的に可能な国民総生産水準<sup>GNP</sup>の達成を目標として従来のケインズ流<sup>ケインズ</sup>ニュー・ディール流の不況克服の手段を経済成長の促進のために拡張して用い、景気回復後も連邦政府の支出を増加させ「政府資金撒布政策<sup>スポンディング・ポリシー</sup>」を景気後退あるいは不況の際に景気を浮揚させる誘い水式経済政策としてではなく経済成長促進のために恒久化させようとしたこと、更にジョンソンが「偉大な社会」の建設のために支出を増加させ政府の権限を拡大させたことを考えても、そう言うことができる。なお、トゥルーマン以後の民主党の大統領がいかにローズヴェルトの影響を受けていたか、そして共和党の大統領も無縁ではあり得なかったことに就いては、William E. Leuchtenburg, *In the Shadow of FDR: From Harry Truman to Ronald Reagan* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1983) によれば述べられてゐる。

- (13) 一九八一年六月にレーガン政権下で金本位制復帰の是非に就いて議会で勧告するリーガン財務長官を座長とした「金問題委員会」が設けられたことは、それだけでも注目に値する。